

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)
信託期間	2013年8月1日から2023年10月30日まで。
運用方針	<p>①投資信託証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行い、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>②各投資信託証券への投資割合は、市場動向や資金動向などを勘案して決定するものとし、投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。</p> <p>③市況動向や資金動向等に急激な変化が生じたとき、ならびにこの投資信託の残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき、もしくはやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要運用対象	<p>主として、以下の投資信託証券に投資を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">・ケイマン籍外国投資信託(円建て)「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」・投資信託証券「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。・株式への直接投資は行いません。・デリバティブ取引の直接利用は行いません。・外貨建資産への投資は行いません。・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>原則として年4回決算時(毎年1月、4月、7月、10月の各28日、休業日の場合は翌営業日)に次の通り収益の分配を行う方針です。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。</p> <p>(3) 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>

日本株ロング・ショート・ ストラテジー・ファンド (愛称：とこしえ)

追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)

運用報告書(全体版)

第19作成期

第37期(決算日 2022年10月28日)

第38期(決算日 2023年1月30日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本株ロング・ショート・ストラテジー・ファンド」は、2023年1月30日に第38期決算を行いましたので、ここに第37期、第38期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近10期の運用実績

決算期		基準価額			投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		
		円	円	%	%	百万円
第15作成期	29期(2020年10月28日)	11,375	0	10.6	98.6	410
	30期(2021年1月28日)	12,032	0	5.8	97.7	469
第16作成期	31期(2021年4月28日)	12,039	0	0.1	98.5	455
	32期(2021年7月28日)	11,903	0	△ 1.1	98.8	442
第17作成期	33期(2021年10月28日)	11,942	0	0.3	98.7	431
	34期(2022年1月28日)	9,316	0	△22.0	97.5	325
第18作成期	35期(2022年4月28日)	8,996	0	△ 3.4	97.5	310
	36期(2022年7月28日)	8,888	0	△ 1.2	97.1	286
第19作成期	37期(2022年10月28日)	9,139	0	2.8	97.5	288
	38期(2023年1月30日)	9,022	0	△ 1.3	98.7	278

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託受益証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型であり、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定していません。

★当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率
			騰落率	
		円	%	%
第37期	(期 首)2022年7月28日	8,888	—	97.1
	7月末	8,906	0.2	97.2
	8月末	9,211	3.6	97.8
	9月末	8,968	0.9	98.2
	(期 末)2022年10月28日	9,139	2.8	97.5
第38期	(期 首)2022年10月28日	9,139	—	97.5
	10月末	9,160	0.2	97.6
	11月末	9,401	2.9	97.4
	12月末	8,938	△2.2	97.9
	(期 末)2023年1月30日	9,022	△1.3	98.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託受益証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型であり、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定していません。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2022年7月28日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2022年8月：10日に発表された米国CPI(消費者物価指数)が前年同月比+8.5%上昇と、前月の+9.1%上昇から減速し、米国の金融引き締めに対する過度な警戒感が後退したことなどで、世界的に株価が上昇し、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2022年10月：米金融政策の利上げペースが減速に向かうという一部報道が契機となり米国の金利上昇に一服感が漂ったことや、英政府による減税策の撤回や英新首相にスナク氏の就任が決まり英国政治の混乱が沈静化に向かうとの期待感などが好感され、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2022年11月：10日に発表された米国CPI(消費者物価指数)が前年同月比+7.7%上昇と、前月の+8.2%上昇から減速し、市場予想を下回ったことで、米国の金融引き締めペースが減速するとの思惑などから世界的に株価が上昇し、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。

<下落要因>

- ・2022年9月：13日に発表された米国CPI(消費者物価指数)が前年同月比+8.3%上昇と、前月の+8.5%上昇から減速するも市場予想からは上振れる結果となり、その後の世界的な金利急騰などを背景に、世界的に株価が下落し、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・2022年12月：FRB(連邦準備制度理事会)の政策金利見通しにおいて、2023年末の予想中央値が従来の4.6%から5.1%に引き上げられたことや、日本銀行のYCC(イールドカーブコントロール)政策の修正(10年国債の許容変動幅を±25bpから±50bpに拡大)が日本の金融引き締めへの転換の第一歩と市場で捉えられたことなどで、世界的な金利上昇圧力が強まったことを背景に、世界的に株価が下落し、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。

☆投資環境

(期初2022年7月29日～期末2023年1月30日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は27,433.40円となり、期初前日の27,815.48円と比較して-382.08円下落し-1.37%の下落率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数(配当込み)は、+96.35ポイント上昇し+3.06%の上昇率となりました。

日本株式市場は、期初の8月の前半は、ペロシ米下院議長の台湾訪問を通じた米中関係悪化リスクで下落するも、好調な米雇用統計と米国CPI(消費者物価指数)の伸び率鈍化で、米国経済のソフトランディングや、米金融政策における早期の利上げ打ち止めと来年の利下げ再開などの市場の期待を織り込む形で上昇基調を維持しました。しかし、ジャクソンホール会議で、パウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長が、市場の早期利下げ観測を打ち砕くほどのインフレ抑制に向けたタカ派的姿勢を打ち出したことなどが嫌気され、下落する推移となりました。9月の中旬には、原油価格の下落などを背景に過度なインフレ警戒感が後退したことなどで反発するも、13日に公表された米国CPIが市場予想を上回りインフレ圧力の根強さが確認されたことで、その後の世界的な金利急騰などを背景に、月末にかけて株価は世界的に大きく下落しました。10月に入ると、堅調な米雇用統計や市場予想をやや上回る米CPIの上昇率などを受けて、株価が乱高下する展開になりましたが、米金融政策の利上げペースの減速が意識され米国債金利の上昇に不服感が漂ったことや、英国ポンドの急落など金融市場を一時攪乱させる要因となった英国の不安定な政治状況が、減税案の撤回や新内閣の成立などによって沈静化に向かったことなどが好感され、上昇する推移となりました。11月の月初に開催された米FOMC(連邦公開市場委員会)後のパウエルFRB議長の会見で、利上げの最終到達点はこれまでの想定よりも高くなるとの見方を示したことを受け、米国債金利が上昇に転じたことなどが重荷となりました。しかし、10日に公表された米国CPIが市場予想を下回ったことで、FRBが利上げペースを減速するとの思惑などから米国債金利が低下し、世界的に株価が上昇する推移となりました。しかし、12月には、FRBが公表した政策金利見通しで、金利はさらに引き上げられ、より長期にわたり高水準に維持されるとの見方を示したことなどが嫌気され、米国株が下落し、世界的に株価は調整色を強める推移となりました。また、日銀が予想外にYCC(イールドカーブコントロール)政策の調整を発表し、事実上の利上げ政策へ転換するなど、世界的な金利上昇を意識する展開となり、年末にかけて、世界的に株価は下落に転じました。2023年1月年初は、引き続き、各国主要中央銀行が金融引締めスタンスを強める姿勢を継続していることなどで、景気後退懸念を意識する軟調なスタートとなりました。しかし、米国10年債利回りが一時3.3%前半まで低下したことなどを好感し、米国株は上昇基調に転じました。また、日本市場では、18日の日銀の金融政策決定会合で、一部の市場見通し予想に反して、緩和政策の現状維持が決定されたことなどをを受けて、ドル円相場が一時130円台まで円安に振れたことも追い風となりました。中国のゼロコロナ政策の終了に伴う中国経済の回復期待や中国からのインバウンド需要の回復期待なども好感され、当期末にかけて、堅調な推移となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

当ファンドは「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」および「ユナイテッド日本債券ベビーフンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当作成期末時点で、当ファンドにおける「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」の組入比率は98.70%、「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」の組入比率は0.79%となりました。

○とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド

徹底したボトムアップ・アプローチにより、高い収益性を有しながら株価に十分反映されていない銘柄を選定し、日本株式ロング・ショート戦略（注）により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指して運用を行いました。

当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株（割安株）やグロース株（成長株）のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な運用を行いました。結果、当期間において、TOPIX株価指数（配当込み）が+3.06%の上昇となる一方、日経平均株価指数が-1.37%の下落となる中、東証マゼース指数が+9.14%の上昇となるなど中小型株の堅調などを受けて、+1.51%のプラスリターンとなりました。

（注）将来の成長が見込まれる株式を買建て（ロング・ポジション）し、その一方で、過大評価されていると判断される株式を主に借株により売建て（ショート・ポジション）する運用戦略です。

○ファイブスター・マネープール・マザーファンド2

主として、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、投資信託財産の安定した収益の確保を目指しました。当期は、日本銀行によるマイナス金利政策のもと、残存1年以内の短期金融資産がマイナス金利となる中、無利息金銭信託を通じて、流動性の確保を図りました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第37期	第38期
	2022年7月29日～2022年10月28日	2022年10月29日～2023年1月30日
当期分配金 (円)	—	—
(対基準価額比率) (%)	(—)	(—)
当期の収益 (円)	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,128	2,129

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

当ファンドは、引き続き「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」(高位組入れの維持を基本とします)および「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」への投資を通じて、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」の運用に当たっては、今後も従来の運用方針を継続し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、高い収益性を有しながら株価に十分反映されていない銘柄を選定し、日本株式ロング・ショート戦略により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

★1 万口当たりの費用明細

項目	第37期～第38期		項目の概要
	(2022年7月29日～2023年1月30日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	54	0.60	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,097円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(16)	(0.18)	
(販売会社)	(36)	(0.40)	
(受託会社)	(2)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(ー)	(ー)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(ー)	(ー)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(d) その他費用	80	0.88	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、計理業務費用、届出書類作成等費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(ー)	(ー)	
(監査費用)	(18)	(0.20)	
(印刷費用)	(62)	(0.68)	
(信用取引)	(ー)	(ー)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	134	1.48	

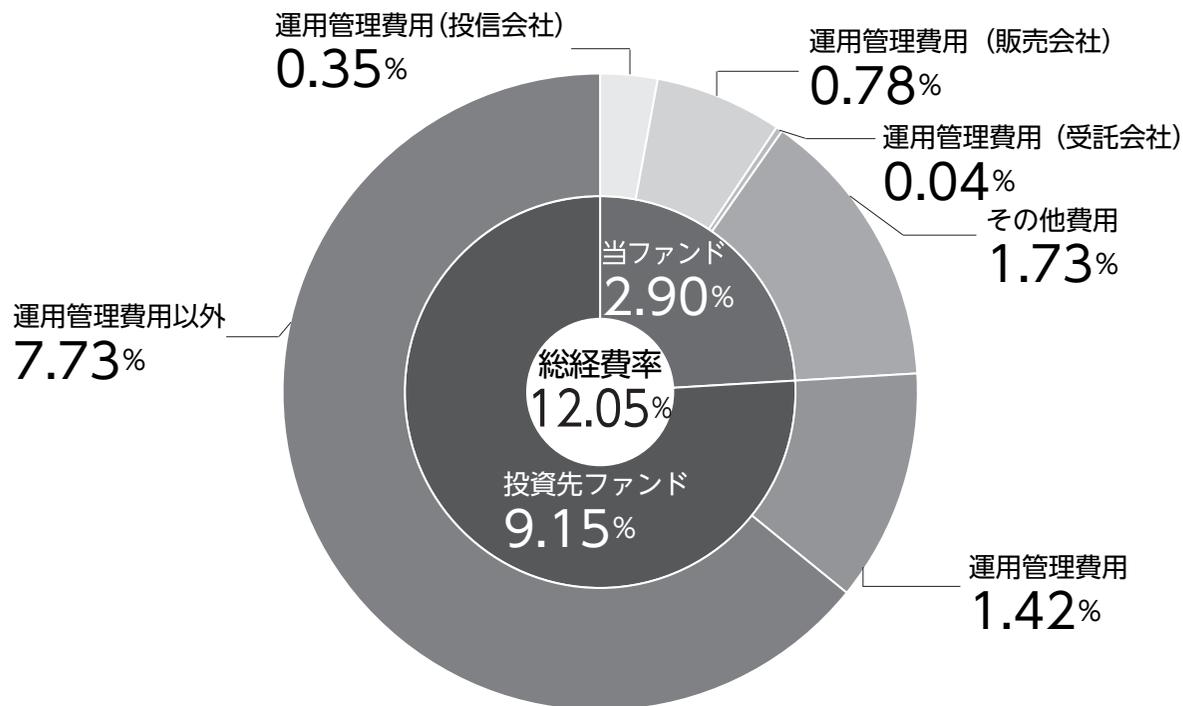
(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は12.05%です。



総経費率 (①+②+③)	12.05%
①当ファンドの費用の比率	2.90%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.42%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	7.73%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(注8) 運用管理費用には実績報酬が含まれます。

★売買および取引の状況（2022年7月29日～2023年1月30日）

投資信託受益証券

銘柄名		第37期～第38期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国 (ケイマン)	Tokoshie Japan Equity Long Short Strategy Fund	口 —	千円 —	口 898	千円 12,800

(注) 金額は受渡代金。

(注) Tokoshie Japan Equity Long Short Strategy Fundととこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンドは同じものです。

★利害関係人との取引状況等（2022年7月29日～2023年1月30日）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細（2023年1月30日現在）

（1）親投資信託残高

銘柄名	前作成期末 (第36期末)	当作成期末（第38期末）	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	2,219	2,219	2,195

（2）投資信託受益証券

銘柄名	前作成期末 (第36期末)	当作成期末（第38期末）		
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
Tokoshie Japan Equity Long Short Strategy Fund	20,451	19,552	274,657	98.7
合計	20,451	19,552	274,657	98.7

（注）比率欄は純資産に対する比率です。

（注）Tokoshie Japan Equity Long Short Strategy Fund ととこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンドは同じものです。

★投資信託財産の構成（2023年1月30日現在）

項目	当作成期末（第38期末）	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	274,657	97.5
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	2,195	0.8
コールローン等、その他	4,972	1.7
投資信託財産総額	281,824	100.0

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年10月28日現在 2023年1月30日現在

項目	第37期末	第38期末
(A) 資産	290,820,339円	281,824,724円
コール・ローン等	7,510,505	4,971,107
ファイブスター・マネーパール・マザーファンド2	2,196,670	2,195,783
投資信託受益証券	281,113,164	274,657,834
(B) 負債	2,591,002	3,539,861
未払解約金	501,050	1,422,929
未払信託報酬	841,565	841,316
その他未払費用	1,248,387	1,275,616
(C) 純資産総額(A-B)	288,229,337	278,284,863
元本	315,371,690	308,445,444
次期繰越損益金	△ 27,142,353	△ 30,160,581
(D) 受益権総口数	315,371,690口	308,445,444口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,139円	9,022円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は322,843,145円、期中追加設定元本額は203,814円、期中一部解約元本額は14,601,515円です。
(注2) 1口当たり純資産額は第37期0.9139円、第38期0.9022円です。
(注3) 元本の欠損
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は30,160,581円です。
(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

第37期 自2022年7月29日 至2022年10月28日
第38期 自2022年10月29日 至2023年1月30日

項目	第37期	第38期
(A) 有価証券売買損益	10,006,184円	△ 1,513,250円
売	10,161,400	159,951
買	△ 155,216	△ 1,673,201
(B) 信託報酬等	△ 2,090,980	△ 2,117,894
(C) 当期損益金(A+B)	7,915,204	△ 3,631,144
(D) 前期繰越損益金	△ 37,239,237	△ 28,652,107
(E) 追加信託差損益金	2,181,680	2,122,670
(配当等相当額)	4,930,908	4,843,598
(売買損益相当額)	△ 2,749,228	△ 2,720,928
(G) 合計(C+D+E)	△ 27,142,353	△ 30,160,581
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 27,142,353	△ 30,160,581
追加信託差損益金	2,181,680	2,122,670
(配当等相当額)	4,930,908	4,843,598
(売買損益相当額)	△ 2,749,228	△ 2,720,928
分配準備積立金	62,201,840	60,832,789
繰越損益金	△ 91,525,873	△ 93,116,040

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
(注5) 分配金の計算過程

項目	第37期	第38期
	自2022年7月29日 至2022年10月28日	自2022年10月29日 至2023年1月30日
費用控除後の配当等収益額	—円	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券等損益額	—	—
収益調整金	4,930,908	4,843,598
分配準備積立金	62,201,840	60,832,789
当ファンドの分配対象収益額	67,132,748	65,676,387
当ファンドの期末残存口数	315,371,690口	308,445,444口
1万口当たり収益分配対象額	2,128.68円	2,129.27円
1万口当たり分配金額	—	—
収益分配金金額	—	—

★お知らせ

該当事項はございません。

★分配金のお知らせ

決算期	第37期	第38期
1万円当たり分配金（税込み）	0円	0円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手続き分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド

投資明細表

2022年7月31日現在

	株数	公正価値 日本円	純資産に占める 割合 (%)
株式 (ロング・ポジション)			
日本			
マネジメントソリューションズ	1,000	3,070,000	1.10
OATアグリオ	1,700	2,964,800	1.06
コスモス薬品	200	2,862,000	1.03
ニトリホールディングス	200	2,812,000	1.01
パーソルホールディングス	1,000	2,737,000	0.98
三井ハイテック	300	2,655,000	0.95
ローツェ	300	2,538,000	0.91
ハーモニック・ドライブ・システムズ	500	2,515,000	0.90
スカパーJSATホールディングス	4,500	2,506,500	0.90
新光電気工業	700	2,376,500	0.85
ネクステージ	800	2,344,000	0.84
ダイキン工業	100	2,325,000	0.83
DMG森精機	1,300	2,302,300	0.83
神戸物産	600	2,271,000	0.82
HPCシステムズ	700	2,264,500	0.81
東洋水産	400	2,260,000	0.81
KADOKAWA	700	2,254,000	0.81
ソフトバンクグループ	400	2,242,000	0.80
J. フロント リテイリング	2,000	2,230,000	0.80
プロジェクトカンパニー	500	2,222,500	0.80
エスプール	2,000	2,192,000	0.79
ビジョナル	300	2,172,000	0.78
スズキ	500	2,161,500	0.78
ベルシステム24ホールディングス	1,400	2,153,200	0.77
インターネットイニシアティブ	400	2,148,000	0.77
三越伊勢丹ホールディングス	2,000	2,122,000	0.76
USEN-NEXT HOLDINGS	1,000	2,077,000	0.75
川崎重工業	800	2,076,000	0.75

株式（ロング・ポジション）	株数	公正価値	純資産に占める
		日本円	割合（％）
日本			
メンタルヘルステクノロジーズ	2,700	2,073,600	0.74
ヨシックスホールディングス	900	2,049,300	0.74
いすゞ自動車	1,400	2,035,600	0.73
オリエンタルランド	100	2,015,000	0.72
TOKYO BASE	6,400	2,009,600	0.72
メニコン	600	2,004,000	0.72
マルマエ	1,000	2,001,000	0.72
フジクラ	2,500	2,000,000	0.72
アルバック	400	2,000,000	0.72
アダストリア	1,000	1,992,000	0.72
芝浦電子	400	1,986,000	0.71
クミアイ化学工業	2,000	1,982,000	0.71
ANAホールディングス	800	1,978,400	0.71
三菱地所	1,000	1,976,000	0.71
ローム	200	1,962,000	0.70
ジェイエイシーリクルートメント	1,000	1,957,000	0.70
東急	1,200	1,951,200	0.70
東急不動産ホールディングス	2,700	1,938,600	0.70
レーザーテック	100	1,933,500	0.69
伊予銀行	3,000	1,929,000	0.69
三菱瓦斯化学	1,000	1,924,000	0.69
ヒロセ電機	100	1,903,000	0.68
東武鉄道	600	1,890,000	0.68
タツモ	1,500	1,887,000	0.68
ワールド	1,400	1,869,000	0.67
キヤノンマーケティングジャパン	600	1,869,000	0.67
パーク24	1,000	1,864,000	0.67
高島屋	1,300	1,851,200	0.66
日本航空	800	1,851,200	0.66
ダイハツディーゼル	3,600	1,850,400	0.66
安川電機	400	1,850,000	0.66
IBJ	2,400	1,848,000	0.66
JSR	500	1,832,500	0.66

株数	公正価値 日本円	純資産に占める 割合 (%)	
株式 (ロング・ポジション)			
日本			
住友不動産	500	1,829,500	0.66
コメダホールディングス	800	1,822,400	0.65
浜松ホトニクス	300	1,803,000	0.65
TOTO	400	1,802,000	0.65
日本電子	300	1,797,000	0.65
富士電機	300	1,791,000	0.64
霞ヶ関キャピタル	700	1,785,700	0.64
三井不動産	600	1,779,900	0.64
リログループ	800	1,758,400	0.63
物語コーポレーション	300	1,752,000	0.63
ケアネット	1,500	1,713,000	0.61
MARUWA	100	1,699,000	0.61
信越化学工業	100	1,696,000	0.61
エービーシー・マート	300	1,686,000	0.61
ミスミグループ本社	500	1,647,500	0.59
日揮ホールディングス	1,000	1,633,000	0.59
セプテーニ・ホールディングス	3,000	1,623,000	0.58
JIG-SAW	300	1,608,000	0.58
エイチ・アイ・エス	800	1,604,000	0.58
東宝	300	1,581,000	0.57
リソー教育	5,000	1,555,000	0.56
FPG	1,500	1,551,000	0.56
サンケン電気	300	1,527,000	0.55
東洋炭素	500	1,507,500	0.54
エディオン	1,200	1,504,800	0.54
ラウンドワン	1,000	1,490,000	0.53
リクルートホールディングス	300	1,485,900	0.53
三菱重工業	300	1,476,300	0.53
湖北工業	200	1,472,000	0.53
AGC	300	1,449,000	0.52
ZOZO	500	1,431,500	0.51
テイクアンドギヴ・ニーズ	1,000	1,423,000	0.51
M&A総合研究所	600	1,420,800	0.51

株式 (ロング・ポジション)	株数	公正価値	純資産に占める
		日本円	割合 (%)
日本			
GMOフィナンシャルゲート	100	1,407,000	0.51
ゲオホールディングス	1,000	1,404,000	0.50
IHI	400	1,396,000	0.50
アコム	4,200	1,394,400	0.50
東日本旅客鉄道	200	1,388,000	0.50
メンバーズ	500	1,387,500	0.50
エムアップホールディングス	900	1,382,400	0.50
デンカ	400	1,374,000	0.49
ブシロード	900	1,367,100	0.49
藤田観光	500	1,352,500	0.49
牧野フライス製作所	300	1,350,000	0.48
サイゼリヤ	500	1,349,000	0.48
ケーズホールディングス	1,000	1,342,000	0.48
ワコールホールディングス	600	1,291,200	0.46
ウェルス・マネジメント	500	1,287,000	0.46
センコーグループホールディングス	1,400	1,285,200	0.46
松竹	100	1,277,000	0.46
松屋	1,400	1,272,600	0.46
ワンキャリア	500	1,262,500	0.45
ABホテル	1,000	1,255,000	0.45
TDK	300	1,248,000	0.45
セーレン	600	1,215,000	0.44
ADEKA	500	1,196,500	0.43
日本水産	2,000	1,196,000	0.43
ヨネックス	1,000	1,188,000	0.43
サンウェルズ	300	1,176,000	0.42
ソニーグループ	100	1,169,500	0.42
ビックカメラ	1,000	1,156,000	0.41
第一興商	300	1,128,000	0.40
ヤマハ	200	1,128,000	0.40
CKD	600	1,125,600	0.40
IMAGICA GROUP	1,300	1,110,200	0.40
カプコン	300	1,107,000	0.40

株数	公正価値 日本円	純資産に占める 割合 (%)	
株式 (ロング・ポジション)			
日本			
エンビプロ・ホールディングス	1,400	1,103,200	0.40
日本空港ビルデング	200	1,042,000	0.37
バンダイナムコホールディングス	100	1,036,000	0.37
住友林業	500	1,028,500	0.37
京王電鉄	200	1,016,000	0.36
シンフォニアテクノロジー	700	1,009,400	0.36
MonotaRO	400	946,000	0.34
亀田製菓	200	945,000	0.34
テンボスホールディングス	400	928,000	0.33
コーエーテクモホールディングス	200	926,000	0.33
ウエルシアホールディングス	300	891,300	0.32
電通国際情報サービス	200	890,000	0.32
ファーマフーズ	600	878,400	0.32
クボタ	400	877,400	0.31
アステリア	1,000	866,000	0.31
オリンパス	300	845,400	0.30
石原産業	800	835,200	0.30
Ubicomホールディングス	300	832,200	0.30
ゴールドウイン	100	828,000	0.30
東祥	600	825,000	0.30
住友精密工業	300	816,900	0.29
IDOM	1,000	806,000	0.29
三菱商事	200	789,600	0.28
コナミホールディングス	100	784,000	0.28
ウェザーニューズ	100	774,000	0.28
トリドールホールディングス	300	772,200	0.28
ニチコン	600	763,200	0.27
日本電信電話	200	761,400	0.27
ジャックス	200	759,000	0.27
INPEX	500	754,000	0.27
シグマクシス・ホールディングス	600	748,200	0.27
HYUGA PRIMARY CARE	100	744,000	0.27
NexTone	200	715,000	0.26

株数	公正価値	純資産に占める	
	日本円	割合 (%)	
株式 (ロング・ポジション)			
日本			
TOA	900	705,600	0.25
味の素	200	699,600	0.25
カチタス	200	666,000	0.24
トヨタ自動車	300	641,100	0.23
フリークアウト・ホールディングス	400	640,000	0.23
THECOO	300	636,900	0.23
ANYCOLOR	100	614,000	0.22
パソナグループ	300	610,200	0.22
アミューズ	300	609,300	0.22
エーザイ	100	607,700	0.22
チェンジ	300	598,800	0.21
RIZAPグループ	4,000	580,000	0.21
芝浦機械	200	569,000	0.20
トランザクション	500	565,500	0.20
コメ兵ホールディングス	200	546,800	0.20
エア・ウォーター	300	535,500	0.19
ミクリード	600	490,800	0.18
坪田ラボ	400	462,000	0.17
ALBERT	100	450,500	0.16
Fast Fitness Japan	300	432,000	0.16
イボキン	300	427,200	0.15
ジェイリース	200	422,400	0.15
バロックジャパンリミテッド	500	408,500	0.15
アルマード	400	407,600	0.15
シンプレクス・ホールディングス	200	394,200	0.14
商船三井	100	363,500	0.13
スペースマーケット	700	326,200	0.12
名村造船所	700	292,600	0.11
SBIホールディングス	100	268,600	0.10
ツクルバ	300	193,500	0.07
ドラフト	300	184,800	0.07
リビングプラットフォーム	100	167,400	0.06
日本ビジネスシステムズ	100	152,000	0.05

	株数	公正価値 日本円	純資産に占める 割合 (%)
株式 (ロング・ポジション)			
日本			
カナミックネットワーク	100	61,300	0.02
損益を通じて公正価値評価される金融資産合計	148,800	270,857,900	97.2
株式 (ショート・ポジション)			
日本			
日経225オプションN2208P23500	(1)	(4,000)	(0.00)
日経225オプションN2208P23500	(1)	(4,000)	(0.00)
日経225オプションN2208P24000	(1)	(5,000)	(0.00)
日経225オプションN2208P24500	(1)	(7,000)	(0.00)
日経225オプションN2208P24750	(1)	(8,000)	(0.00)
日経225オプションN2208P25000	(1)	(10,000)	(0.00)
日経225オプションN2208P25750	(1)	(19,000)	(0.01)
日経225オプションN2208P26000	(1)	(27,000)	(0.01)
日経225オプションN2208P26000	(1)	(27,000)	(0.01)
日経225オプションN2208P26250	(1)	(38,000)	(0.01)
日経225オプションN2208P26500	(1)	(56,000)	(0.02)
日経225オプションN2208P27000	(1)	(110,000)	(0.04)
損益を通じて公正価値評価される金融資産合計	(12)	(315,000)	(11.3)

財務状態報告書

2022年7月31日

(単位：円)

資産

流動資産

損益を通じて公正に評価した金融資産	271,172,900
ブローカーからの未収入金	63,446,130
未収配当金	394,589
現金および現金同等物	10,274,727
証拠金	2,296,400

総資産合計

347,584,746

負債

流動負債

損益を通じて公正に評価した金融負債	—
ブローカーへの未払金	4,551,854
成功報酬支払い	0
その他未払金	6,681,108
銀行当座貸越	57,770,799

負債合計

69,003,761

純資産総額

278,580,985

受益権口数

20,451.34

1口当り純資産額

13,621.65

包括利益計算書

2022年7月31日に終了した年度

2022年7月31日に終了した年度

(単位：円)

収益

受取配当金	6,702,337
外国為替の純利益/(損失)	(1,012)
損益を通じて公正価値評価される金融商品に係る純利益(損失)	(61,477,542)

純収益合計

(54,776,217)

支払利息

費用

支払利息	(243,727)
配当費用	(230,698)
運用報酬	(4,987,218)
管理手数料	(8,000,000)
信託およびプライムブローカー報酬	(5,255,971)
保管費用	(2,517,775)
実績報酬	(230,857)
借株料	(31,326)
取引費用	(5,831,407)
監査報酬	(3,635,522)
その他費用	(2,537,165)

費用合計

(33,501,666)

税引前利益(損失)

(88,277,883)

配当源泉税

(1,030,121)

当期包括利益合計

(89,308,004)

ファイブスター・マネープール・マザーファンド2

第8期運用報告書（決算日 2022年6月16日） （計算期間：2021年6月17日～2022年6月16日）

「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」は、2022年6月16日に第8期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主として国内通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	①外貨建て資産への投資は行いません。 ②株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 ③同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑦スワップ取引、金利先渡取引、有価証券先物取引等は約款の範囲で行う事ができます。 ⑧非株式割合については制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額		純資産総額
		期中騰落率	
	円	%	百万円
4期(2018年6月18日)	9,975	△0.1	8
5期(2019年6月17日)	9,957	△0.2	8
6期(2020年6月16日)	9,938	△0.2	8
7期(2021年6月16日)	9,919	△0.2	8
8期(2022年6月16日)	9,902	△0.2	21

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	
		騰落率
	円	%
(期首) 2021年6月16日	9,919	－
6月末	9,918	△0.0
7月末	9,917	△0.0
8月末	9,915	△0.0
9月末	9,913	△0.1
10月末	9,912	△0.1
11月末	9,911	△0.1
12月末	9,909	△0.1
2022年1月末	9,908	△0.1
2月末	9,907	△0.1
3月末	9,905	△0.1
4月末	9,904	△0.2
5月末	9,903	△0.2
(期末) 2022年6月16日	9,902	△0.2

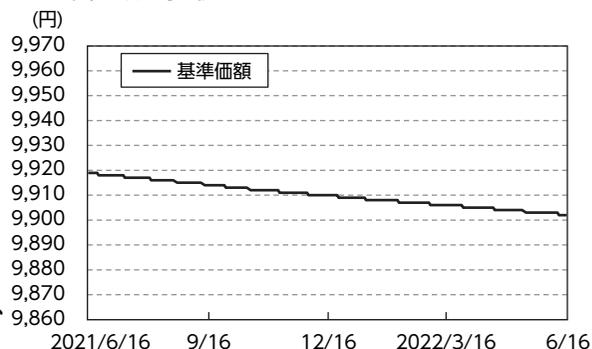
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★基準価額の推移

期首の基準価額： 9,919円
期末の基準価額： 9,902円
当期間の騰落幅： △17円
当期間の騰落率： △0.17%

○基準価額の推移



★投資環境

本ファンドの当期間における国内金融市場は、長期債利回り（10年物国債）は-0.04%から0.25%程度の範囲内で推移し、当期末には0.25%程度となりました。日本の長期債利回りは、日銀が金融緩和政策を継続したことで、0.25%を上限とした低位での推移となりました。一方、米国をはじめ各国の主要中央銀行が金融引き締め政策に転換し、米国の長期債利回りは、当期初の1.5%程度から3.2%程度へと大きく上昇する推移となりました。世界的に金利が上昇推移となったことから、日本の長期債利回りは、当期末にかけて、YCC（イールド・カーブ・コントロール＝許容変動幅が0%を基準に±0.25%程度）操作の範囲内の上限となる0.25%程度での推移となりました。

★運用概況

国庫短期証券の利回りは、6ヵ月物、及び、3ヵ月物と共にマイナス金利で推移し、当期末には6ヵ月物利回りが-0.13%、3ヵ月物利回りが-0.14%となりました。そのため、当期期初から当作成期末時点を通して、無利息金銭信託での運用を行いました。

★今後の運用環境

国内短期金融市場は、日銀による金融緩和政策によって、長期金利がゼロ%程度で推移させるYCC（イールド・カーブ・コントロール＝許容変動幅が0%を基準に±0.25%程度）操作によって、短期金利は当面マイナス金利での推移が継続されると思われます。世界的には、米国をはじめ各国の主要中央銀行は金融引き締め政策に転換し、金利正常化へ舵を切っていることから、金利は上昇に転じています。一方、日銀は、国債の指値オペ（日銀が10年物国債を0.25%で無制限に購入）を実施するなど、金融緩和姿勢の継続を徹底していることから、長期債利回りはYCCの範囲内での推移が予想されます。こうした環境下では、取引期間が1年未満となる国内の短期金利は、マイナス金利での推移が継続されるかと思われます。一方、世界的な金利上昇やインフレ高進の長期化などを背景とした、日銀政策の修正の思惑が高まる局面については注視されます。

★今後の運用方針

主として、ファイブスター・マネープール・マザーファンド2への投資を通じて、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、マイナス金利の環境下においては無利息金銭信託での運用も選択肢とし、投資信託財産の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

★ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項目	第 8 期		項目の概要
	(2021年6月17日～2022年6月16日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料	-	-	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(-)	(-)	
（投資証券）	(-)	(-)	
（先物オプション）	(-)	(-)	
（新株予約権証券）	(-)	(-)	
（新株予約権付社債(転換社債)）	(-)	(-)	
（投資信託受益証券）	(-)	(-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(-)	(-)	
（投資証券）	(-)	(-)	
（先物オプション）	(-)	(-)	
（新株予約権証券）	(-)	(-)	
（新株予約権付社債(転換社債)）	(-)	(-)	
（投資信託受益証券）	(-)	(-)	
(c) その他費用	16	0.16	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
（保管費用）	(-)	(-)	
（監査費用）	(-)	(-)	
（印刷費用）	(-)	(-)	
（その他）	(16)	(0.16)	
合計	16	0.16	
平均基準価額	9,910		

(注 1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★売買及び取引の状況（2021年6月17日～2022年6月16日）

当該期間での売買および取引はございません。

★利害関係人との取引状況等（2021年6月17日～2022年6月16日）

期中における利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

★組入資産の明細（2022年6月16日現在）

当期末時点における組入資産はございません。

★投資信託財産の構成（2022年6月16日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	21,061	100.0
投資信託財産総額	21,061	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年6月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	21,061,041円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,061,041
(B) 負 債	1,383
そ の 他 未 払 費 用	1,383
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	21,059,658
元 本	21,267,577
次 期 繰 越 損 益 金	△ 207,919
(D) 受 益 権 総 口 数	21,267,577口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,902円

(注1) 当ファンドの期首元本額は8,957,837円、期中追加設定元本額は12,309,740円、期中一部解約元本額は0円です。

(注2) 2022年6月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

ファイブスター・バリコレ・ファンド	8,957,837円
日本株ロング・ショート・ストラテジー・ファンド	2,219,532円
長期資産形成戦略ファンド	10,090,208円

(注3) 2022年6月16日現在の元本の欠損は207,919円です。

(注4) 1口当たり純資産額は0.9902円です。

★損益の状況

(2021年6月17日～2022年6月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18円
受 取 利 息	18
(B) 信 託 報 酬 等	△ 25,531
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△ 25,513
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 72,666
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 109,740
(F) 合 計 (C+D+E)	△ 207,919
次 期 繰 越 損 益 金	△ 207,919

(注) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★お知らせ

該当事項はございません。